

◎国際科学技術センターを設立する協定の暫定的適用に関する議定書

(略称) 国際科学技術センター設立協定の暫定的適用議定書

平成	五年十二月二十七日	モスクワで
平成	六年 三月 二日	効力発生
平成	五年十二月二十四日	署名の閣議決定
平成	五年十二月二十七日	署名
平成	六年 六月 十三日	告示
平成	六年 三月 二日	(外務省告示第三四四号) 我が国について効力発生

目 次

前 文	七
第一条 協定の暫定的適用	七
第二条 協定の再検討	七
第三条 脱退	八
第四条 暫定的適用の通告	八
末 文	八

## 国際科学技術センターを設立する協定の暫定的適用に関する議定書

日本国、アメリカ合衆国、ロシア連邦並びに一の締約者として行動する欧州原子力共同体及び欧州共同体（以下「署名締約者」という。）は、  
千九百九十二年十一月二十七日にモスクワで署名された国際科学技術センターを設立する協定（以下「協定」という。）の重要性を認識して、  
次のとおり協定した。

## 第一条

- 協定の暫定的適用
- (1) 協定は、この議定書の効力発生のために必要な内部手続を完了した旨の署名締約者による通告のうち最も遅いものが行われた日から、署名締約者により協定の規定に従って暫定的に適用される。
- (2) 協定は、協定第十八条の規定に従って効力が生ずるまでの間暫定的に適用される。

## 第二条

協定の再検討

協定は、協定第十五条(A)の規定にかかわらず、協定の暫定的適用の開始の後二年で締約者によって再検討される

## 第三条

国際科学技術センター設立協定の暫定的適用議定書

PROTOCOL ON THE PROVISIONAL APPLICATION OF  
THE AGREEMENT ESTABLISHING AN INTERNATIONAL  
SCIENCE AND TECHNOLOGY CENTER

Japan, The United States of America, The Russian Federation, and The European Atomic Energy Community and the European Community, acting as one party, hereinafter referred to as the "Signatory Parties,"

Recognizing the importance of the Agreement Establishing an International Science and Technology Center, signed in Moscow on November 27, 1992, hereinafter referred to as the "Agreement,"

HAVE AGREED AS FOLLOWS:

## Article I

(1) The Agreement shall be provisionally applied in accordance with its terms by the Signatory Parties from the date of the last notification of the Signatory Parties of the completion of internal procedures necessary for entry into force of this Protocol.

(2) The Agreement shall be applied provisionally until its entry into force in accordance with Article XVIII thereof.

## Article II

The Agreement shall be subject to review by the Parties two years after the beginning of provisional application of the Agreement notwithstanding the provisions of Article XV(A) of the Agreement.

## Article III

脱退

締約者は、他の締約者に対し書面による通告を行った日の後六箇月でこの議定書から脱退することができる。

第四条

暫定的適用の通告

(1) 協定第十三条の規定に従って協定の締約者となることを希望する国は、同条に定める条件を満たし、かつ、協定に加入するため必要となる内部手続を完了した後、署名締約者に対し、この議定書に従って協定を暫定的に適用する意思を通告する。

(2) 協定の締約者となることを希望する国による暫定的適用は、(1)に定める通告の日から開始する。

末文

千九百九十三年十二月二十七日にモスクワで、ひとしく正文である英語及びロシア語により作成した。

日本国のために

枝村純郎

アメリカ合衆国のために

リチャード・マイルス

ロシア連邦のために

ゲオルギー・エンヴェロヴィッチ・マメードフ

欧州原子力共同体及び欧州共同体のために

ディーノ・シニガリア

Any of the Parties may withdraw from this Protocol six months from the date on which written notification is provided to the other Parties.

Article IV

(1) Any state desiring to become a Party to the Agreement in accordance with Article XIII thereof, after fulfilling the conditions set forth in that Article, and after completing its internal procedures that will be necessary for accession to the Agreement, shall notify the Signatory Parties of its intention to provisionally apply the Agreement in accordance with this Protocol.

(2) The provisional application by that state shall begin from the date of notification referred to in Paragraph (1) of this Article.

Done in Moscow on December 27, 1993, in the English and Russian languages, each text being equally authentic.

For:

Japan

Sumio Edamura

The United States of America

Richard Miles

The Russian Federation

Georgi Enverovich Mamedov

The European Atomic Energy Community and the European Community

Dino Sinigaglia

(参考)

この議定書は、平成四年十一月二十七日にモスクワで作成された旧ソ連の大量破壊兵器に関連のある科学者及び技術者の流出を防止することにより大量破壊兵器に関連する技術及び専門的知識の拡散を防止するための政府間機関を設立するための「国際科学技術センターを設立する協定」を協定に従って効力が生ずるまでの間暫定的に適用することを目的とするものである。